

現代ソ連東欧政治制度論

——諸アプローチとその問題点——

吉 川 元

はじめに

ある特定の国の社会・政治制度の研究の目的は、その国の政治過程、すなわち権力の取得や行使、政策の決定をめぐって展開される政治活動の錯綜した相互作用、といった点を知るとともに、さらにはその特定の社会・政治制度から生じる特徴的社会・政治現象を分析することにある。そしてそのために、様々なアプローチが試みられる。

そもそもアプローチとは、「ある特定の政治現象の分析のための一般的手法」であり、普通「研究を進め、資料の収集の目安となる一連の仮説や一定の組織化された概念を含むものである」⁽¹⁾。そしていかなるアプローチも、相互に排他的なものではなく、複数のアプローチの応用によって初めて分析対象の全体像が浮かぶものである。それは単に、分析対象によってそれぞれのアプローチの有効性に限界があるからだけではなく、分析対象自体時の流れとともに変化するため、かつては有効であったアプローチが今日ではもはや不適であるといった場合も起こりうるからである。

ところで1960年代半ばより、西側の専門家のあいだでソ連・東欧の政治制度の分析のための様々なアプローチが提起され、それらの有効性をめぐって大きな議論を呼んできた。これらのアプローチは、主に(1)全体主義アプローチ、(2)コンフリクト利益集団アプローチ、(3)官僚主義アプローチ、(4)近代化アプローチ、(5)政治文化アプローチ、の五つに分類される。

これらのアプローチのソ連・東欧研究への応用は、いずれも第2次世界大戦後から年代を通して最も支配的であった全体主義アプローチの有効性をめぐる

一連の論争を契機に盛んになってきたものである。

そこで以下の本論においては、まず最初に全体主義アプローチ及び1960年代のソ連・東欧社会をめぐる論争の背景について検討し、次に各アプローチの特徴とその問題点について考察してみる⁽³⁾。

(注)

(1) Alan C. Isak, *Scope and Methods of Political Science* (Homewood, 1969) pp. 157-159.

(2) この小論は、英語圏、特にアメリカ・カナダの研究動向を知ることをも目的のひとつとしている。筆者が、カナダ在住のため日本における研究には論及していないことを御了承願いたい。

1. ソ連・東欧地域研究と全体主義アプローチ

(1) 全体主義アプローチ

第2次世界大戦前のソ連研究は、政治学の他の分野と同様に議会制度や党組織、憲法といった、いわば形式的な制度的側面に主要関心があった。しかし第2次大戦後は、政治学の主流が広く政治過程の分析に注目し、理論モデルの精緻化、学際的協力を進めていったのに比べ、ソ連・東欧研究は、党支配のメカニズム、社会統制の方法、イデオロギーやテロの政治的役割、といった側面の分析に専念し、政策決定過程及びそれへのインプットの分析はほとんどなかった。その結果、ソ連・東欧研究はしだいに政治学の主流から離れ、一種独特の地域研究の領域を形成するようになる。

1940年代後半から1950年代にかけてのこのようなソ連・東欧研究を代表したのは、いわゆる全体主義アプローチである。「全体主義」という言葉の起源は、イタリアにあるようである⁽⁴⁾。最初、ムッソリーニのイタリアを称して用いられたのが、1930年代から、ムッソリーニのイタリア、ヒットラーのドイツ、そしてスターリンのソ連の3国の特徴的諸様相を指して用いられるようになった。しかし第2次世界大戦後、「全体主義」概念の精緻化は一層進み、1960年代初頭に至るまでに、多くのソ連・東欧研究の専門家のあいだで概念の特徴的諸様相において基本的見解の一致をみるようになる。

全体主義の一般的特徴は、国家と社会が融合し、イデオロギーが政策決定、

政治目標の決定、正当性の根拠といった点において大きな力をもつ。国民は大衆化され且つ政治的に原子化され、社会統制は生活の隅々まで行きわたり、また国民は常に教化・動員される。全体主義の指導者の手には権力が集中し、社会には自治権をもつグループや団体は存在せず、経済は中央集権的である。

こうした全体主義の概念規定に最も貢献したのは、1954年にC・フリードリッヒが書いた論文「全体主義社会における特異な性格」⁽²⁾である。彼はこの論文の中で、「全体主義」的体制を規定するものとして、(1)公認のイデオロギー、(2)ひとりの人間に指導される単一の大衆政党、(3)武力闘争に必要なすべての武器のほぼ完全なる独占、(4)マスコミのすべての手段のほぼ完全なる独占、(5)テロ的警察統制の制度、の5つの要因をあげた⁽³⁾。このフリードリッヒの規定は、1956年のブレジンスキーとの共著で、第6の要因として、全経済に対する中央からの統制と指導、という要因が追加され、先の5つの要因とあわせ「6点徴候群」と呼ばれるようになる⁽⁴⁾。

「6点徴候群」に代表される「全体主義」は、1950年代後半には西側専門家のあいだで広く受け入れられた⁽⁴⁾。また当時誕生したばかりの東欧社会主義諸国は、一律にソ連型モデルに基づく「全体主義」的社会とみなされるようになり、各国間の相異よりも類似点が強調されるようになった。

(注)

- (1) L・シャビーロ著、河合秀和訳『全体主義』(福村出版、1977) 11頁。
- (2) 参照、Carl J. Friedrich, "The Unique Character in Totalitarian Society," in Carl J. Friedrich ed., *Totalitarianism* (Cambridge, 1954).
- (3) 参照、Carl J. Friedrich and Zbigniew K. Brzezinski, *Totalitarian Dictatorship and Autocracy*(Cambridge, 1956).
- (4) John A. Armstrong, *The Politics of Totalitarianism* (New York, 1961); Hannah Arendt, *The Origins of Totalitarianism* (New York, 1960); Z. Brzezinski, "The Nature of the Soviet System," in Donald W. Treadgold ed., *The Development of the USSR* (Seattle, 1964); Hans Buchheim, *Totalitarian Rule: Its Nature and Characteristics* (Middletown, 1968); Merle Fainsod, *How Russia is Ruled* (Cambridge, 1963); James A. Gregor, *Contemporary Radical Ideologies: Totalitarian Thought in the Twentieth Century* (New York, 1968); Paul T. Mason, *Totalitarianism-Temporary Madness or Permanent Danger?* (Boston, 1967); Adam Ulam, *The New Face*

of Soviet Totalitarianism (Cambridge, 1963); Bertram D. Wolfe, *Communist Totalitarianism* (Boston, 1962).

(2) 全体主義アプローチと行動科学革命

全体主義アプローチに代表されるソ連・東欧地域研究は、1960年代初頭からしだいにその有効性をめぐって西側専門家のあいだで大きな論争を呼びおこすことになる⁽¹⁾。

全体主義アプローチ抗判の背景には、3つの大きな要因がある。まず第1に、スターリン死後のソ連・東欧社会の変質である。テロ最高指導者による権力の独占、経済の中央集権下といったいわば全体主義の支柱とも言うべき諸様相が、一連の非スターリン化もしくは自由化政策の結果、以前ほど顕著ではなくなったため、時代の変化に合う新しい概念構築の必要性が認識されるようになった⁽²⁾。

第2の要因として、手法としての比較政治の影響がある。従来のソ連・東欧社会の「全体主義」イメージは、これら諸国間の社会・政治制度の類似性を強調するもので、比較政治の視点を全く欠いていた。ところが、M・ジラスが1955年にその著書『新しい階級』の中で、「度合においても形においても不可避的な共産主義国家間の相違という重要な点を無視したり過少評価したりするのは間違いである」⁽³⁾と指摘したように、スターリン死後まもなく、比較的緩和された社会統制のもとで、各国の「国家的」特徴がソ連・東欧諸国内部から提起されはじめる。そして1956年の第20回ソ連共産党大会で、フルシチョフが「社会主義への多様な道」論を提唱するに至り、西側の専門家のあいだで、しだいにソ連・東欧各国固有の特徴に注目し、比較研究を試みようとする動きがあらわれる。

H・G・スキリングは1960年に出した「ソ連・共産主義政治——比較研究アプローチ」と題する論文で、スターリン死後のソ連・東欧諸国では各国の「国家的」特徴は無視できぬ程顕著となっており、各国の文化、歴史、経済発展などの相違を考慮に入れ、ソ連・東欧研究に比較政治の手法を取り入れるように提唱した⁽⁴⁾。このスキリングの問題提起を受けて、1960年代半ばから多くの学者によってソ連・東欧研究における比較政治の視点の欠如が反省されるように

なる。

比較研究が遅れた主な理由として以下の5点があげられる。(1)ソ連・東欧社会の閉鎖性と資料収集の困難。(2)全体主義アプローチに代表されるような非比較政治的アプローチへの固執。(3)マルクス・レーニン主義イデオロギーの強調の結果、共産主義社会を独特な社会とみなすようになり、その結果ソ連・東欧研究の専門家も政治学主流の比較政治の主張者たちも、ソ連・東欧諸国を比較政治の対象からはずしたこと。(4)ソ連・東欧研究において指導的役割を果たしたのは、第2次世界大戦後のソ連・東欧諸国からの移民・亡命者たちであるが、彼らはソ連・東欧をユニークな社会とみなし、同時に、彼らの多くは政治科学の専門教育を受けていなかったこと。(5)上記(4)に関連するが、ソ連・東欧研究者は、政治学の主流で発展していった諸アプローチ・モデルを適用する能力がなかったか、その努力をしなかったこと⁽⁶⁾。

全体主義アプローチに対する批判の第3の要因として、ソ連・東欧研究と他の社会科学、特に政治学の主流とのギャップがあげられる。当時政治学の主流は、「行動科学革命」の影響のもとに、単に個人やグループの観察可能な政治行動のみならず、これらの行動に影響を与える認知、動機、態度とといった精神的要因の分析に大きな関心を払うようになり、そのためのより科学的モデルやアプローチの構築に専念していた。それに対し、当時のソ連・東欧研究の現状は、「社会科学や政治科学の近年の業績のソ連研究への影響は微々たるもの」⁽⁶⁾であり、全体主義アプローチは「一見永続的諸特徴のチェックリスト」にすぎず、政治のダイナミズムの分析には不適當であった⁽⁷⁾。加えて「全体主義」という用語は、「冷戦」の心理を反映した「善と悪」、「白と黒」、「専制主義と民主主義」といった偏見を含む二分法的色彩が強く、客観的政治分析には不向きであった⁽⁸⁾。

ソ連・東欧研究において科学的アプローチの導入が政治学主流からの立遅れは、F・J・フレーランによれば以下の4点の理由による。(1)概念形成及びその使用上における不注意、(2)特定の手法への無思慮な適用、(3)モデルの不適當な使用、(4)中範位の理論を犠牲にした一般理論及び下位理論の強調⁽⁹⁾。

かくして1960年代から1970年代初頭にかけて、北アメリカを中心にしたソ連・

東欧研究の専門家のあいだで、社会科学諸領域の成果、特に「行動科学」を積極的に取り入れようとするいわゆる「行動科学革命」が始まった。その結果、ソ連・東欧地域研究にも、幾多の新たなモデル・アプローチが導入されることになる。

(注)

- (1) 全体主義アプローチ批判の代表的なものとして以下参照, Z. Brzezinski, *Ideology and Power in Soviet Politics* (New York, 1962); Robert Burrowes, "Totalitarianism: The Revised Standard Version," in *World Politics*, XXI, 9 (January, 1969); Carl J. Friedrich, Michael Curtis, and Benjamin R. Barber eds., *Totalitarianism: Three Views* (New York, 1969); R. L. Groth, "The Isms in Totalitarianism," in *American Political Science Review*, LVIII, 4 (December, 1964)
- (2) このような議論に対して一部の専門家は、従来の「全体主義」の基本的概念を損わず、かつテロの緩和や集団指導といったスターリン死後のソ連社会の新たな現象に対応しようのないいわゆる全体主義修正モデルの構築を試みた。例えば, B. R. Barber, "Conceptual Foundations of Totalitarianism," in C. J. Friedrich ed., *Totalitarianism in Perspective* (New York, 1969); Allen Kassof, "The Administered Society: Totalitarianism without Terror," in *World Politics*, XVI, (July, 1964); H. J. Spiro and B. R. Barber, "Counter-Ideological Uses of Totalitarianism," in *Politics and Society*, I (1970); T. H. Rigby, "Traditional, Market, and Organizational Societies and USSR," in *World Politics*, XVI, 4 (July, 1964). その後も全体主義アプローチの有効性をめぐって論争は続くが、1960年代末からソ連・東欧のいわゆる反体制派知識人たちの手による全体主義アプローチを用いた自国の社会政治制度の研究が盛んになり、またこれらの国々で実際に生活してきた西側への亡命者たちが、「全体主義的」社会の最新情報をもたらすようになったことも影響して、1970年代に入ると再び全体主義アプローチ見直しの動きが出てきた。「全体主義」の歴史的特異性を指摘し、政治用語としての「全体主義」の意味を説いたものとして、例えば以下のものがある。Maurice Cranston, "Should We cease to speak of Totalitarianism," in *Survey* (Summer, 1977-1978); C. J. Friedrich, "In Defence of a Concept," in *Government and Opposition* (Spring, 1969); Patrick O'Brien, "On the Adequacy of the Concept of Totalitarianism," in *Studies in Comparative Communism*, III, 1 (January, 1970); William Welch, "Totalitarianism: The Standard Critique Revised Critique Revisd," in *Rocky Mountain Science Journal*, X, 2 (April, 1973); L. シヒビーロ, 前掲著

- (3) Milovan Djilas, *The New Class* (New York, 1957), p. 157.
- (4) H. Gordon Skilling, "Soviet and Communist Politics: A Comparative Approach," in *Journal of Politics*, XXII, 2 (May, 1960), pp. 40-44.
- (5) 参照, John A. Armstrong, "Comparative Politics and Communist Systems," in *Slavic Review* (March, 1967); Gary K. Bertsch and Thomas W. Ganschow eds., *Comparative Communism* (New York, 1976); Richard Gripp, *The Political System of Communism* (New York, 1973); Paul Hollander, "Observations on Bureaucracy, Totalitarianism, and the Comparative Study of Communism," in *Slavic Review* (June, 1967); Alfred G. Meyer, "The Comparative Study of Communist Political Systems," in *Slavic Review* (March, 1967); Paul Shoup, "Comparing Communist Nations: Prospects for an Empirical Approach," in *American Political Science Review* (March, 1968).
- (6) Walter Laqueur, "In Search of Russia," *Survey* 50 (1964), p. 49.
- (7) The introduction to Jan F. Triska and Paul M. Cocks eds., *Political Development in Eastern Europe* (New York, 1977), pp. xvi-xvii.
- (8) この点については、特に以下の二論文を参照, Herbert Spiro, "Totalitarianism," in *International Encyclopedia of the Social Sciences*, vol. XVI; Dan N. Jacobs, "Area Studies and Communist Systems," in *Slavic Review*, XXVI, 1 (March, 1967).
- (9) The Introduction to Frederic J. Fleron Jr. ed., *Communist Studies and the Social Sciences Essays on Methodology and Empirical Theory* (Chicago, 1969), p. 27. 尚、ソ連東欧研究の社会科学一般からの立遅れについて論じたものとして、その他以下の文献を参照。Frederic Fleron Jr., "Soviet Area Studies and the Sociences: Some Methodological Studies in Communist Studies," in *Soviet Studies*, XIX (January, 1969); Alex Inkeles, "Models and Issues in the Analysis of Soviet Society," in *Survey*, 60, (July, 1966).

2. 現代ソ連・東欧政治制度をめぐる諸アプローチ

(1) コンフリクト・利益集団アプローチ

全体主義アプローチ批判に端を発したソ連・東欧政治制度論争の開始とともに、全体主義アプローチのもたらした「一元的」ソ連・東欧社会のイメージへの反動として、ソ連・東欧社会の「政治的多元化」⁽¹⁾の必然性を説く議論が盛んになった⁽²⁾。そうしたなかで、全体主義アプローチに代って、1960年代末からしばらくの間最も西側の専門家の注目を集めてきたのが、コンフリクト・利

益集団アプローチである。

そもそも社会の「一枚岩」的団結や党最高指導部への権力の集中を強調する「全体主義」アプローチが全盛のころには、「政治的多元主義」が研究テーマとなりうるはずもなかった。しかし第20回ソ連共産党大会でのフルシチョフのスターリン批判、1956年10月のハンガリー動乱、1957年の「反党グループ」事件、文芸の領域における自由化及び一部知識人たちの党指導への挑戦、といった一連のコンフリクト現象は、1950年代後半にいわゆる「コンフリクト学派」を誕生させることになる。

「コンフリクト学派」の誕生以前にも、すでに「クレムノロジスト」と呼ばれる党最高指導部における権力闘争の実態を新聞・雑誌などの出版物を通して分析することを目標とした一群の専門家がいた。しかしクレムノロジストたちがほとんど党最高指導者間の権力闘争の分析に専念していたのに対し、「コンフリクト学派」はC・リンデンの『フルシチョフとソ連指導者』に代表されるように、党最高指導部内の権力闘争のみならず、重工業、軍部、KGBといった主要グループの政策決定過程における役割をも分析の対象としたのである⁽³⁾。

コンフリクト研究の一大転機となったのは、利益集団理論のソ連・東欧政治への応用である。H・G・スキリングは利益集団理論の応用を初めて系統的に提唱した1966年の「利益集団と共産主義政治」と題する論文で、ソ連・東欧の政治制度は「特定の階級の支配や団結した権力エリートの支配によって特徴づけられているのではなく、多くのエリート相互間のもしくは他のグループとの相互作用によって特徴づけられる」故に、「一元的」構造のイメージを捨て、「党や国家官僚制を、利益が表明され、それが集成され、その後アウトプットとして変換される過程もしくは機関」とみなすよう提唱した⁽⁴⁾。

利益集団アプローチは、分析対象とする社会や政治制度を、多種多様な利害の総体で、互いに競合する努力からなるものとみなすことを前提とする。すなわち、全体主義アプローチが、種々の社会団体やグループを単に「上から」の政策決定を下部に伝える「伝導ベルト」としてしかみなさないのに対し、利益集団アプローチは、これらの団体やグループをそれぞれ固有の利益と一定程度の自治権をもち、「下から」政策決定過程へ影響力を行使する圧力団体とみな

す。

利益集団アプローチの利点は、政策決定過程のダイナミズムを説明するところにある。具体的に如何なるグループや個人が政策決定にかかわり、またある特定の政策が如何にして採用されたか、もしくは何故に破棄されたかといった点について、このアプローチは有効性を発揮する⁽⁶⁾。

しかし、このアプローチにもいくつかの問題点がある⁽⁶⁾。第1に、ソ連・東欧の各種社会団体・グループは、果たしてどこまで西側のような利益集団や圧力団1としての自立性を有しているかという点である。このアプローチは、基本的には政策決定過程を「サブシステム支配」とみなすことを前提としているが、各種社会団体・グループは党指導下に置かれ、コンフリクトはヒエラルキー的権威・方法によって解決されることが多い⁽⁷⁾。また「下から」の影響力は専門技術にかかわる領域ほど大きいと言われるが⁽⁸⁾、政策決定者が専門家の助言や提案を受け入れるのと「下から」の影響力行使とは必ずしも同一ではない。

第2に、上記の点に関連するが、政治的多元主義に注目するこのアプローチが、事実上集会・結社の自由のないソ連・東欧社会にどこまで有効かという問題である。もちろん専門家の多くは、政治的多元主義の限界を指摘し、「制度内多元主義」⁽⁹⁾、「官僚主義的多元主義」⁽¹⁰⁾、「エリートの多元主義」⁽¹¹⁾といった例が示すように、「多元主義」を制限的に用いている。しかし、党の利益と相反するような団体・グループの創立が禁じられ、「上から」組織された既成の団体やグループ内でしか政治活動が認められていない以上、利益集団の存在自体にも問題がある。

第3に、このアプローチは政治過程の中間レベルの分析にのみ焦点を合わせ、派閥政治や最高指導部における権力闘争といった点には関心を払わないための「不完全」もしくは「非現実的」な政治制度のイメージを作りあげかねない。

最後に、重要な政策決定に関する資料の入手は非常に困難である点も、分析上の大きな支障である。

(注)

- (1) 「政治的多元主義」とは、S・ホワイトの定義によれば、「政治制度において、中央からある程度自立したグループ、組織、個人などに権力を拡散分散させることである。Stephen White, "Communist Systems and the 'Iron Law of Pluralism'," in *British Journal of Political Science*, VIII (January, 1978), p. 104, n. 13.
- (2) 例えば以下参照, Jerry Hough, "The Soviet System: Petrification or Pluralism?," in *Problems of Communism*, XXI (March-April, 1972); B. Harasymiw, "Application of the Concept Pluralism to the Soviet Political System," in *Newsletter on Comparative Studies of Communism*, V (1971); D. Nicholls, *Three Varieties of Pluralism* (London, 1974); J. La Palombara, "Monoliths or Plural Systems: Through Conceptual Lenses Darkly," in *Studies in Comparative Communism*, VIII (1975); David Lane, "Socialist Pluralism," in *Political Studies*, XVI (January, 1968); Ghita Ionescu, *The Politics of the European Communist States*, (London, 1970); Karl Deutsch, "Crack in the Monolith: Possibilities and Patterns of Disintegration in Totalitarian Systems," in Harry Eckstein and David E. Apter eds., *Comparative Politics: A Reader* (New York, 1963); R. A. Dahl, *Polyarchy* (New Haven, 1971).
- (3) 参照, Carl A. Linden, *Khrushchev and the Soviet Leadership* (Baltimore, 1966); Robert Conquest, *Power and Policy in the USSR*, (London, 1961); Sidney I. Ploss, *Conflict and Decision-Making in Soviet Russia: A Case Study of Agricultural Policy, 1953-1963* (Princeton, 1966); Myron Rush, *Political Succession in the USSR* (New York, 1965).
- (4) H. Gordon Skilling, "Interest Groups and Communist Politics," in *World Politics*, XVIII (1966), pp. 441-442.
- (5) 利益集団アプローチの有効性を論じたもの、もしくはこのアプローチを用いてケース・スタディを試みたものとして以下参照, Michael P. Gehlen, "Group Theory and the Study of Soviet Union," in Sidney Ploss ed., *The Soviet Political Process* (Waltham, 1971); David E. Langsam and David W. Paul, *Soviet Politics and the Group Approach: A Conceptual Note*, in *Slavic Review*, XXXI, 1 (March, 1972); Sidney Ploss, "Interest Groups," in Allen Kassof ed., *Prospects for Soviet Society* (New York, 1968); J. Schwartz and W. Keech, "Group Influence on the Policy Process in the Soviet Union," in *The American Political Science Review*, LXII, 3 (September, 1967); H. Gordon Skilling and Franklyn Griffiths eds., *Interest Groups in Soviet Politics* (Princeton, 1971); Peter H. Juviler and Henry W. Mor-

- ton eds., *Soviet Policy Making* (Cambridge, 1967); Philip D. Stewart, "Soviet Interest Groups and the Process: The Repeal of Production Education," in *World Politics*, XXII, (October, 1969); Roman Kolkowicz, "Interest Groups in Sovics: The Case of the Military," in *Comparatics*, II, 3 (April. 1970).
- (6) 利益集団アプローチへの批判として、以下参照, Francis G. Castles, "Interest Articulation: A Totalitarian Paradox," in *Survey*, 73 (1969); Andrew C. Janos, "Group Pplitics in Communist Society: A Second Look at the Pluralist Model," in Samuel P. Huntington and Glement H. Moore eds., *Authoritarian Politics in Modern Society: The Dynamics of Established One-Party Systems* (New York, 1970); Bill McGrath and Simon McInnes, "Better Fewer but Better': On Approaches to the Study of Soviet and East European Politics," in *Canadian Slavonic Papers*, XVIII (1976); Willian E. Odom, "A Dissenting View on the Group Approach to Soviet Politics," in *World Politics* XXVIII, 4 (July, 1976)
- (7) Andrew C. Janos, *op cit.*, p. 446.
- (8) 参照, Mary McAuley, *Politics and the Soviet Union* (New York, 1977), p. 263 及び J. Schwartz and W. Keech, *op cit.*, p. 228.
- (9) Jerry Hough, "Soviet System," pp. 27-29.
- (10) Darrel P. Hammer, *USSR: The Politics of Oligarchy* (Hinsdale, 1974), pp. 223-256.
- (11) H. Gordon Skilling, "Interest Groups and Communist Politics: An Introduction," in Skilling and Griffiths, *op cit.*, p. 17.

(2) 官僚政治アプローチ

官僚政治アプローチは、ソ連・東欧社会全体を、西側の大企業、軍隊、政府機関などと同じように、合理的規則の支配、権限のヒエラルキー、非人格的人間関係、職務の専門化といった諸特徴を有する官僚制とみなす。

全体主義アプローチが権力の集中や「一元論」を説くのに比べ、官僚政治アプローチは利益集団アプローチと同様、政治的多元主義に着目するものである。しかし、利益集団アプローチがあらゆる政策を自治集団間の利害の対立・妥協の産物とみなすのと異なり、官僚政治アプローチはそれを単一組織内のコンフリクトの産物とみなす。

ソ連・東欧研究におけるこのアプローチの提唱者たちは、権力のある程度の

中央集権化の特質は認めるものの、政策決定は「官僚制諸機構やそれらの代表者のあいだでの対立や妥協の産物であり、ソ連政府の政策は政治局の意図的な政治目標の追求であるとともに、権力のある中央の指導部すら統制できないような複雑且つ巨大な機構のメカニズムの動きをも反映している」⁽¹⁾とみなす。しかも官僚たちは、社会を変革しようという固い決意をもつ政策的指導者というよりは、刷新や変革を嫌い、経常的業務を好み、自己に有利な資源配分や威信の拡大を求めるといった保守的官僚たちとして描かれ、政策決定過程はまさにこうした官僚たちのあいだの「押しあい、へしあいの」マヌーバリングの過程とみなされる⁽²⁾。

官僚政治アプローチの問題点⁽³⁾は、第1にソ連・東欧共産主義体制の相違よりも類似点を強調するために、比較政治には不適なアプローチである。

第2に、高い地位にある共産党員は法や規則には縛られない極めて特権的地位にあり、いわゆる官僚的合理性はきわめて制限的にしか機能していない。

第3に、ソ連・東欧社会は共産主義社会の建設を目指すきわめて目的志向の強い社会で、イデオロギーはそのための指針として大きな役割を果たしているが、このアプローチは官僚政治参加者の保守性を強調するあまり、共産主義政治におけるイデオロギーとダイナミズムを軽視する傾向にある。

最後に、ソ連・東欧の政策決定に関する情報データの人手が困難であり、しかも未だ党機構の細部については十分に知られていないために、このアプローチの適用には限界があると言える。

(注)

- (1) W. Taubman, "The Change to Change in Communist Systems: Modernization Postmodernization and Soviet Politics," in Henry W. Morton and Rudolf Postmodernization and Soviet Politics," in Henry W. Morton and Rudolf L. Tokes, *Soviet Politics and Society in the 70's* (New York, 1974), p. 390.
- (2) 官僚政治アプローチのソ連東欧研究への応用については、以下参照, L. G. Churchward, "Bureaucracy-USA: USSR, in Coexistence, V (1968); T. H. Rigby, "Totalitarianism and Change in Communge in Communist Systems." in *Comparative Politics*, IV, 3 (April, 1972); Paul Hollander, "Political Bureaucracy: The Soviet Case." in *Newsletter on Comparative Studies*

of Communism, IV, 3 (April, 1972); Erik Hoffman, "Social Science and Soviet Administrative Behavior" in *World Politics*, XXIV, 3 (April, 1972); Jerry Hough, "The Bureaucratic Model and the Nature of the Soviet System," in *Journal of Comparative Administration*, V, 2 (August, 1973); John A. Armstrong, "Sources of Administrative Behavior: Some Soviet and Western European Comparisons," in *The American Political Science Review*, LIX, 3 (September, 1965); Carl Beck, "Bureaucracy and Political Development in Eastern Europe," in Joseph La Palombara ed., *Bureaucracy and Political Development* (Princeton, 1963); Alfred G. Meyer, USSR Incorporated," in D. Treadgold ed., *op cit.*, Alfred G. Meyer, *The Soviet Political System: An Interpretation* (New York, 1965); Jerry Hough, *The Soviet Perspects* (Cambridge, 1969); Jiri Valenta, "The Bureaucratic Politics Paradigm and the Soviet Invasion of Czechoslovakia," in *Political Science Quarterly*, 94, 1 (Spring, 1979).

- (3) 官僚政治アプローチへの批判として、以下参照、Jerry Hough, "The Bureaucratic Model and the Nature of the System," in *Journal of Comparative Administration*, 2 (August, 1973).

(3) 近代化アプローチ

政治発展とは、(1)各個人間の政治的平等化、(2)制度と組織の分化と特殊化、及び(3)環境に対する政治制度の対応能力の増加、のいずれかもしくはすべてについていう⁽¹⁾。しかし、近年主要関心は第(3)の点に移りつつある。特に政治的危機の処理能力、政治変革の能力、安定の維持能力といった点が近年最も大きな関心を集めつつある。そうした中で、近代化アプローチ（しばしば産業社会アプローチとも呼ばれる）は、特に経済・社会の領域における近代化と政治制度の発展との関連を分析しようとするものである。このアプローチは収斂理論の立場に立ち、近代化や工業化の結果、経済的には所得の平準化、政治的には権力の分有、文化的には科学技術の優位、そして社会的には階層間差位の消滅と社会的平等、といった同質の多元的な平等社会がイデオロギーや体制を越えて生まれるとの仮説に立つ。

ソ連・東欧研究において、近代化アプローチをとる専門家は、共産主義を低開発国の近代化や工業化において主要な役割を果す価値体系とみる。そして、ソ連・東欧の近代化のモデルとなったソ連型近代化政策は、重工業発展の重

視、農業の集団化、中央集権的経済の確立、を主たる特徴とし、政治的多元化の犠牲の上に今日の経済発展を築き上げたものとみなす。それと同時に、本質的に「上から」の管理・統制社会であるスターリン主義的ソ連・東欧社会のモデルは、より合理的政策形成や政策決定機構の確立、あるいは一層の技術革新といった点とは相容れないために、「初期の目的を果たした過渡的モデル」⁽³⁾であるとみる。そして、イデオロギーも一元的権威主義的支配も今後のより一層の近代化には障害であり、ソ連・東欧においても「政治的多元化」は必至であるとみる。

こうした仮説に立ち、1960年代末からソ連・東欧の政治発展及び政治的多元化の諸相を分析した研究が数多くあらわれた⁽³⁾。

近代化アプローチの問題点は、まず第1に、ソ連・東欧諸国の各共産党がソ連モデルに依拠した画一的近代化政策をとってきたとみなす点にある。ユーゴスラヴィアは、1948年にコミンフォルムを脱退して以来、独自の近代化路線をとっている。また東ドイツやチェコスロバキアのようにすでに高度に工業化されていた国ではソ連とはかなり異なった近代化の道をとっており、これらの国々のあいだに単一の共産主義的近代化政策を見い出すことは困難であろう。

第2の問題点として、経済の近代化が政治的多元主義をもたらすという決定論があげられる。S・ホワイトの分析が示すよう、経済の近代化にもかかわらずソ連における「下から」の政治参加の度合は近年減少しており、共産主義体制は近代化論者が説く以上に柔軟であり、〈近代化⇒政治的多元化〉という図式どおりには発展していないようである⁽⁴⁾。このことは、政治的多元化を伴わず、しかも高度な工業化社会と両立しうるような新たな政治制度の存在の可能性を、今日のソ連・東欧の動きが示唆していると言える。

第3に、第2点とも関連するが、このアプローチはソ連・東欧諸国の近代化の類似点を強調するあまり、比較研究には不向きなアプローチである。

(注)

(1) Lucian W. Pye, *Aspects of Political Development* (Boston, 1966), pp. 31-48.

(2) R. Cam Pbell, *Soviet-type Economics* (London, 1974), p. 226.

- (3) 例えば以下参照, Robert Sharlet, "The Soviet Union as a Developing country: A Review Essay," *Journal of Developing Areas*, II, 2 (January, 1968); Dennis Pirages, *Modernization and Political-Tension Management: A Socialist Society in Perspective - Case Study of Poland* (New York, 1972); Francis A. Botchway, ed., *Modernization: Economic and political Transformation of Society* (Berkeley, 1970); Charles K. Wilber, *The Soviet Model and Underdeveloped countries* (Chapel Hill, 1969); John A. Armstrong, "Communist Political Systems as Vehicles for Modernization," in Monte Palmer and Larry Stern eds., *Political Development in Changing Societies* (Lexington, 1971); Roger W. Benjamin and John H. Kautsky, "Communism and Political Development," in *The American Political Political Science Review*, LXII, 1 (March, 1968); John H. Kautsky, *The Political Consequences of Modernization* (New York, 1971); Kenneth Jowitt, *Revolutionary Breakthroughs and National Development: The Case of Romania, 1944-1965* (Berkeley, 1971); Charles Gati, "Modernization and Communist Power in Hungary," in *East European Quarterly*, V, 3 (September, 1971); Max G. Field, "Symposium on the Social Consequences of Modernization in Socialist Countries," in *Newsletter on Comparative Communist Studies*, VI, 3 (May, 1973); Jan F. Triska and Paul M., *Political Development in Eastern Europe* (New York, 1977).
- (4) Stephen White, "Communist Systems and the 'Iron Law of Pluralism,'" in *British Journal of Political Science*, XVIII (January, 1978), pp. 116-117. 特に、収斂理論への批判については以下参照, Z. Brzezinski and Samuel P. Huntington, *Political Power USA/USSR* (New York, 1964), esp. pp. 3-14, 419-436; Raymond Aron, *The Industrial Society* (New York, 1967); Leon Goure et al., *Convergence of Communism and Capitalism: The Soviet View* (Miami, 1972).

(4) 政治文化アプローチ

政治文化アプローチは、共産主義革命を単なる政治的革命としてみるのみならず、「文化革命運動」とみなし、共産主義自体を新しい形の「政治文化」とみなす⁽¹⁾。

政治文化アプローチの提唱たちは、「共産主義」を「移入文化」と「伝統的国民文化」の混合物とみなす。「移入文化」とは、共産主義研究に関する限り革命後に外からもたらされた文化、すなわち共産主義で、この新たな文化が伝

統的国民文化と融合することによって、その国特有の共産主義が形成されるとみなす。また「移入文化」と「伝統的国民文化」は、「支配文化」と「下位文化」という関係で理解され、共産主義は正にこの「下位文化」を変革し、共産主義の「支配文化」を形成しようとする文化変革運動であるとみなされる。

また「政治文化」は必ずしも「移入文化」と「伝統文化」とに単純に2分されるとは限らず、学者によって分類は異なる。例えばO・グルーエソウルトは「政治文化」を「公式文化」、「対抗文化」、「世俗文化」、「民俗文化」、「伝統文化」に分類する⁽²⁾。またF・フレーランは、共産主義革命によって「上から」押しつけられる「移植文化」、「国民文化」、及び諸外国との接触の結果もたらされる「転入文化」の三種類に分類する⁽³⁾。

政治文化アプローチの利点は、第1に比較研究が可能であるという点にある。共産主義各国の「下位文化」や、「支配文化」形成過程における「伝統的国民文化」の影響を分析することによって、各国固有の「共産主義」が浮き彫りにされる。そのため比較研究においては、このアプローチは他のいかなるアプローチに比べてもより有効である⁽⁴⁾。

政治文化アプローチの第2の利点は、一見不合理に見える歴史的事象の分析に有用である点である。例えば「ブラハの春」という民主化運動が、何故あれほどまでに国民的規模で展開され、且つ国民の絶対なる支持を得たかは、チェコスロバキアの政治文化、すなわちスターリン主義的支配文化と民主主義的チェコ文化の分析を通じ、「ブラハの春」はこれら両文化の力関係の逆転の結果起こった「チェコ文化のルネッサンス」であったとみれば、容易に理解できる⁽⁵⁾。

政治文化アプローチの一潮流に、1970年代半ばから盛んになったターリン主義研究がある。政治文化アプローチの一環としてのスターリン主義研究は、共産主義は一旦権力を掌握すると「国家的共産主義」となるという政治文化アプローチの仮説に基づき、ロシア革命以後のソ連の共産主義は「ロシアの伝統的国民文化」の影響を受けてボルシェビズムという「ロシア的」なものになり、さらにスターリン政権下で一層「ロシア的」共産主義、すなわち「スターリン主義」へと変質していったとみる⁽⁶⁾。スターリン主義研究者はこのような前提

に立ち、特に1920年代及び1930年代におけるスターリン主義の成立過程を分析しようと試みている⁽⁷⁾。

ところで政治文化アプローチの欠点は、第1に「伝統的国民文化」や「下位文化」を過大評価するあまり、共産主義諸国間の制度的共通性やイデオロギーの役割を見落としがちである。

第2に、このアプローチは、利益集団アプローチや官僚主義アプローチのような政策決定過程のミクロなレベルの分析には不向きである。

第3に、このアプローチは誕生したばかりの新共産主義国家の分析には有効性を発揮するが、ソ連のように革命後60年以上もたつ国にはあまりむかない。つまり新しく誕生したばかりの国では、分析対象となる共産主義文化とそれが変革せんとする伝統的国民文化が比較的明確な対照をなしているのに比べ、革命後すでに長い年月を経た国ではその対照はそれ程明確ではなくなるからである。政治文化アプローチがこれまで比較的若い国を研究の対象に選んできたのは、こうした理由によるところが大きい。

(注)

- (1) この点については、以下参照、Robert Tucker, "Culture, Political Culture, and Communist Society," in *Political Science Quarterly*, 88, 2 (June, 1973), R. Tucker, *Communist Revolutions, National Cultures, and the Divided Nations*, in *Studies in Comparative Communism*, VII, 3 (Autumn, 1974).
- (2) Osaka Gruenwald, "Comparing Socialist Cultures: A Meta-Frame-work," in *Studies in Comparative Communism*, XI, 1 (Spring-Summer, 1978), pp. 79-83.
- (3) F. J. Fleron Jr., ed., *Technology and Communist Culture* (New York, 1977), pp. 2-3.
- (4) 政治文化アプローチを用いたものとして、前述のタッカー論文以外に以下のものがある。Alfred G. Meyer, "Communist Revolutions and Cultural Change," in *Studies in Comparative Communism*, V, 4 (Winter, 1972); Robert C. Tucker, "Communism and Political Culture," in *Newsletter on Comparative Studies in Communism*, IV, 3 (May, 1971), pp. 3-11; Dorothy Knapp, D. W. Paul, and Gerson Sher, "Digest of the Conference on Political Culture and Comparative Communist Studies," *Ibid.*, V, 3 (May, 1972), pp. 2-17; Frederick C. Barghoorn, *Politics in the USSR*, 2nd ed. (Boston, 1972);

- M. George Zaninovich, "The Case of Yugoslavia. Delineating Political Culture in a Multi-ethnic Society," in *Studies in Comparative Communism*, IV, 2 (April, 1972); Joseph R. Feszman, *Revolution and Tradition in People's Poland* (Princeton, 1972); Richard Fagen, *The Transformation of Political Culture in Cuba* (Stanford, 1969); F. Barghoorn, "Soviet Russia: Orthodoxy and Adaptiveness," in Lucian Pye and Sidney Verba eds., *Political Culture and Political Development* (Princeton, 1965); Ernest J. Simmons ed., *Continuity and Change in Russian and Soviet Thought* (Cambridge, 1955); James H. Billington, *The Icon and the Axe* (New York, 1966); Gordon Skilling, "Communism and Czechoslovak Traditions," in *Journal of International Affairs*, XX, 1 (1966); Cyril E. Black ed., *The Transformation of Russian Society* (Cambridge, 1967).
- (5) この点については特に, H. Gordon Skilling, "Stalinism and Czechoslovak Political Culture," in Robert C. Tucker ed., *Stalinism* (New York, 1977) を参照。
- (6) The Introduction to Robert C. Tucker ed., *Ibid.*, p. XVii.
- (7) 例えば以下参照。Robert V. Daniels ed., *The Stalin Revolution: Foundations of Soviet Totalitarianism*, 2nd ed., (Lexington, 1972); Robert C. Tucker, *Stalin as Revolutionary 1879-1929* (New York, 1973); Robert C. Tucker, *The Soviet Political Mind* (London, 1972); A. B. Ulam, *Stalin* (New York, 1973).

むすびにかえて

1960年代後半から盛んになったソ連・東欧の政治制度をめぐる論争の基本的関心は、「比較研究」と「多元主義」にあった。しかし各種アプローチを用いたこれまでの実証研究は、必ずしも十分なる比較研究の成果をあげてはおらず⁽¹⁾, また西側のような多元主義の特徴をもたぬ高度に近代化したソ連・東欧社会は、多元主義パラダイムそのものの再考の必要性をうながしていると言える⁽²⁾。

西側の社会や政治制度の研究から生まれてきた今日の西側の政治学の数々のモデルやアプローチのソ連・東欧への「機械的適用」の危険性を警告するソ連学者の言葉を待つまでもなく⁽³⁾, 西側とは異なった政治制度の研究のためにより精緻化された新しいアプローチの開拓が今後の課題であろう。

(注)

- (1) ソ連東欧研究における従来の「比較研究」の在り方についての批判としてたとえば, Valerie Bunce and John M. Echols III, "From Soviet Studies to Comparative Politics: The Unfinished Revolution," in *Soviet Studies*, XXXI, 1 (January, 1979)
- (2) この点については, 前掲S・ホワイト論文(S. White, "Communist Systems and the 'Iron Law of Pluralism'") が最も示唆的である。
- (3) 例えば以下の論文を参照, cp. ブラッキー論文「希望と幻滅——科学技術革命と管理」《HoBbiN MNP》(1972)

(筆者の住所: 在トロント大学大学院)